

注3

大学番号：私284

[平成26年度設置]

計画の区分：学部設置

注1

認可

奈良産業大学 人間教育学部

(奈良学園大学(平成26年度より大学名称変更))

注2

【認可】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人 奈良学園

平成27年5月1日現在

作成担当者

担当部局(課)名 事務局

職名・氏名 局長 仁後 公幸

電話番号 0745-73-7800

(夜間) 0745-73-7820

F A X 0745-72-0822

e-mail jim@naragakuen-u.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に

()書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部

(□□学部(平成◇◇年度より変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

・大学新設の場合：「〇〇大学」

・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」

・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」

・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」

・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」

・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

※「留意事項実施状況報告書」の場合は、表題を修正してください。

3 大学番号の欄については、平成27年3月30日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

人間教育学部

<人間教育学科>	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	3
2. 授業科目の概要	7
3. 施設・設備の整備状況、経費	15
4. 既設大学等の状況	17
5. 教員組織の状況	19
6. 留意事項に対する履行状況等	29
7. その他全般的事項	31

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人奈良学園

(2) 大学名

奈良学園大学 (平成26年度奈良産業大学から名称変更)

(3) 大学の位置

〒636-8503

奈良県生駒郡三郷町立野北3丁目12-1

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(ニシカワ チカシ) 西川 彰 (平成19年4月)		
学長	(カジタ エイイチ) 梶田 叡一 (平成26年4月)		
学部長	(マツダ トモコ) 松田 智子 (平成26年4月)		
学科長等			

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成25年度に報告済の内容 → (25)

平成27年度に報告する内容 → (27)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。

(5) 調査対象学部等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
- ・ 様式は, 平成24年度開設の4年制の学科の場合(平成27年度までの4年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が3年以下の場合には欄を削除し, 5年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象学部等の名称, 定員

調査対象学部等の名称(学位)	設置時の計画				備考
	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
人間教育学部 人間教育学科 学士(教育学)	4年	120人	- 年次人	480人	

- (注) ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前の人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平均入学定員超過率	開設年度から提出年度までの平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	120 (-) [-]	-	120 (-) [-]	-	- (-) [-]	-	- (-) [-]	-	0.91	-	
志願者数	213 (-) [-]	- (-) [-]	213 (-) [-]	- (-) [-]							
受験者数	200 (-) [-]	- (-) [-]	208 (-) [-]	- (-) [-]							
合格者数	139 (-) [-]	- (-) [-]	142 (-) [-]	- (-) [-]							
B 入学者数	111 (-) [-]	- (-) [-]	110 (-) [-]	- (-) [-]							
入学定員超過率 B/A	0.92		0.91								

- (注) ・ 数字は, 平成27年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ ()内には, 編入学の状況について**外数**で記入してください。なお, 編入学を複数年次で行っている場合には, (())書きとするなどし, その旨を「備考」に付記してください。該当がない年には「-」を記入してください。
- ・ []内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
- ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学の実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出**してください。なお, 計算の際は小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。
- ・ 「開設年度から提出年度までの平均入学定員超過率」は, 完成年度を越えて報告書を提出する大学(「改善意見等対応状況報告書」を提出する大学)のみ記入してください。「設置計画履行状況等報告書」の場合は「-」を記入してください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

学 年	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[-] (-) 111	[-] (-)	[-] (-) 110	[-] (-)	[-] (-)	[-] (-)	[-] (-)	[-] (-)	
2年次	/		[-] (-) 105	[-] (-)	[-] (-)	[-] (-)	[-] (-)	[-] (-)	
3年次			/		/		[-] (-)	[-] (-)	[-] (-)
4年次	/						/		/
計			[-] (-) 111	[-] (-)	[-] (-) 215	[-] (-)			

- (注)
- ・ 数字は、平成27年5月1日現在の数字を記入してください。
 - ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成26年度 入学者	111 人	6 人	平成26年度	6 人	— 人	就学意欲の低下(2人), 就職(2人), 家庭の事情(1人), 他の教育機関への入学・転学(1人)	5.4 %
			平成27年度	— 人	— 人		
			平成28年度	— 人	— 人		
			平成29年度	— 人	— 人		
平成27年度 入学者	110 人	— 人	平成27年度	— 人	— 人		0 %
			平成28年度	— 人	— 人		
			平成29年度	— 人	— 人		
平成28年度 入学者	— 人	— 人	平成28年度	— 人	— 人		0 %
			平成29年度	— 人	— 人		
平成29年度 入学者	— 人	— 人	平成29年度	— 人	— 人		0 %
合 計	221 人	6 人					2.7 %

(注)・数字は、平成27年5月1日現在の数字を記入してください。

・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)

・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。

・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。

・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成27年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、

【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。

・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。

(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学

・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<人間教育学部 人間教育学科>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
共通教育科目	英語 I	1・2・3・4前	1								兼1	・武田亜希子兼任講師退職のため、熊田岐子専任講師のみが担当 (27) ・武田亜希子兼任講師退職のため、熊田岐子専任講師のみが担当 (27) ・留学生の入学者がいないため未開講 (26) (27) ・留学生の入学者がいないため未開講 (26) (27) ・留学生の入学者がいないため未開講 (26) (27) ・留学生の入学者がいないため未開講 (26) (27) ・履修希望者がいなかったため平成26年度後期末開講 (27) ・履修希望者がいなかったため平成26年度後期末開講 (27) ・履修希望者がいなかったため未開講 (26) (27) ・履修希望者がいなかったため未開講 (26) (27) ・履修希望者がいなかったため平成26年度後期末開講 (27) ・履修希望者がいなかったため未開講 (27) ・履修希望者がいなかったため平成26年度後期末開講 (27) ・履修希望者がいなかったため未開講 (26) ・履修希望者がいなかったため平成26年度後期末開講 (27) ・文部科学省課程認定委員会からの意見に対応し、必修に変更 (26) ・履修希望者がいなかったため未開講 (26) ・履修希望者がいなかったため未開講 (26) ・履修希望者がいなかったため未開講 (27) ・履修希望者がいなかったため未開講 (26) (27) ・文部科学省課程認定委員会からの意見に対応し、必修に変更 (26) ・文部科学省課程認定委員会からの意見に対応し、必修に変更 (26)	
	英語 II	1・2・3・4後	1								兼1		
	英会話 I	1・2・3・4前	1					1					兼1
	英会話 II	1・2・3・4後	1					1					兼1
	中国語基礎 I	1・2・3・4前			1			1					
	中国語基礎 II	1・2・3・4後			1			1					
	中国語会話	1・2・3・4後			1			1					
	日本語 I	未開講 1・2・3・4前			1								兼1
	日本語 II	未開講 1・2・3・4後			1								兼1
	日本語表現 I	未開講 1・2・3・4前			1								兼1
	日本語表現 II	未開講 1・2・3・4後			1								兼1
	文学	1・2・3・4前			2					1			
	哲学	未開講 1・2・3・4後			2								兼1
	倫理学	1・2・3・4後			2								兼1
	心理学	未開講 1・2・3・4後			2								兼1
	行動科学の基礎	未開講 未開講 1・2・3・4前			2								兼1
	文化人類学	未開講 未開講 1・2・3・4前			2								兼1
	感性・イメージ表現	未開講 1・2・3・4後			2								兼2
	音楽の世界	未開講 1・2・3・4前			2			1					
	社会学	未開講 1・2・3・4前			2								兼1
	社会科学の基礎	未開講 1・2・3・4後			2								兼1
	日本国憲法	1・2・3・4後		2	2								兼1
	外国史	未開講 1・2・3・4前			2								兼1
	地理学	1・2・3・4前			2								兼1
	数学の世界	未開講 1・2・3・4前			2								兼1
	物理と地学の基礎	1・2・3・4後			2								兼1
	環境化学の基礎	未開講 1・2・3・4前			2								兼1
	実験と科学	未開講 未開講 1・2・3・4前			2							兼1	
	健康スポーツ(理論)	1・2・3・4前		1	4							兼1	
	健康スポーツ(実技)	1・2・3・4後		1	4							兼2	
	スポーツ実技 I	1・2・3・4前			1							兼2	
	スポーツ実技 II	1・2・3・4後			1							兼2	
共生教育科目	共生と日本社会	未開講 未開講 1・2・3・4前			2							兼1	
	人権論	1・2・3・4後			2							兼1	
	ボランティア活動	1・2・3・4後			2							兼1	
	生活と環境	1・2・3・4後			2							兼2	
国際科目	奈良学	1・2・3・4後			2		1						
	文化コミュニケーション	未開講 1・2・3・4前			2							兼1	
	文化芸術交流論	未開講 1・2・3・4前			2							兼2	
	文化芸術交流演習	未開講 1・2・3・4後			1							兼2	
	国際経済事情	未開講 1・2・3・4前			2							兼1	

科目区分	授業科目の名称	配当 年次	単位数			専任教員等の配置					備 考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
共通教育科目	情報教養科目	情報機器の操作	1・2・3・4前	2	2							兼1 ・文部科学省課程認定委員会からの意見に対応し、必修に変更(26)
		情報倫理とセキュリティ	未開講 1・2・3・4後		2							兼1 ・履修希望者がいなかったため平成26年度後期末開講(27)
		シミュレーションの世界	未開講 1・2・3・4後		2							兼1 ・履修希望者がいなかったため平成26年度後期末開講(27)
		データの世界	未開講 1・2・3・4後 1・2・3・4前・後		2							兼1 ・履修希望者がいなかったため平成26年度後期末開講(27) ・履修希望者少数のため、開講区分を変更(27)
		CGの基礎と演習	1・2・3・4前 未開講 1・2・3・4前・後		2							兼1 ・履修希望者少数のため、開講区分を変更(27) ・履修希望者がいなかったため未開講(26)
	キャリア形成科目	キャリアデザインⅠ	1前		1				1			
		キャリアデザインⅡ	1後		1				1			
		キャリアディベロップメントⅠ	2前		1				1			
		キャリアディベロップメントⅡ	2後		1				1			
		キャリアスキルアップⅠ	3前		1				1			
キャリアスキルアップⅡ		3後		1				1				
インターンシップ		3前・後		2				1				
共通教育科目小計(53科目)		—	10 4	74 80	0	1	2	2	1	0		
専門科目	基礎科目	教育心理学A(初等)	2前	2				1				
		教育心理学B(中等)	2前		2				1			
		発達心理学A(初等)	1前		2				1			
		発達心理学B(中等)	1前		2				1			
		教育行政学A(初等)	2前	2	2		1					・文部科学省課程認定委員会からの意見に対応し、必修に変更(26)
		教育行政学B(中等)	後 2前		2		1					・教学上の効果を考慮し、配当学期を変更(27)
		教職入門A(初等)	1前	2			1					
		教職入門B(中等)	1前		2		1					
		教育原理A(初等)	1後	2			2 1	1				・中田正浩准教授が教授に昇格(27) 平成27年1月教員審査済
		教育原理B(中等)	1後		2		2 1	1				・中田正浩准教授が教授に昇格(27) 平成27年1月教員審査済
		学力と評価	2前		2		1					・阿部秀高准教授退職のため、伊崎一夫教授に担当教員変更(27) 平成27年1月教員審査済
		言葉の理解	2後	2	2		1	1				・文部科学省課程認定委員会からの意見に対応し、必修に変更(26)
		社会の理解	1後	2	2		1	1				・中田正浩准教授が教授に昇格(27) 平成27年1月教員審査済 ・文部科学省課程認定委員会からの意見に対応し、必修に変更(26)
		数の理解	1後	2	2			1				・文部科学省課程認定委員会からの意見に対応し、必修に変更(26)
		自然の理解	2後	2	2					1		兼1 ・秋吉博之兼任講師就任辞退により太田雄久助教に担当教員変更(27) 平成27年1月教員審査済 ・文部科学省課程認定委員会からの意見に対応し、必修に変更(26)
		生活の理解	1後	2	2		1		1			・文部科学省課程認定委員会からの意見に対応し、必修に変更(26)
音楽の理解	前 1後	2	2			1				・教学上の効果を考慮し、配当学期を変更(27) ・文部科学省課程認定委員会からの意見に対応し、必修に変更(26)		
美術の理解	前 1後	2	2			1	1			・教学上の効果を考慮し、配当学期を変更(27) ・松井典夫専任講師が准教授に昇格(27) 平成27年1月教員審査済 ・文部科学省課程認定委員会からの意見に対応し、必修に変更(26)		
衣食住の理解	2前		2							兼1		
運動・健康の理解	2前	2	2			1				・文部科学省課程認定委員会からの意見に対応し、必修に変更(26)		
書写演習(小)	2後		2		1							

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
基礎科目	器楽演習Ⅰ(鍵盤楽器)	前 1後		2				1			・教学上の効果を考慮し、配当学期を変更(27)
	器楽演習Ⅱ(鍵盤楽器)	2後		2				1			
	器楽演習Ⅲ(パーカッション)	1前		2						兼1	
	器楽演習Ⅳ(パーカッション)	1後		2						兼1	
	行動の科学	2後		2				1			
	食の心理	2後		2				1			
	国語学入門	2前		2		1					
	国語学Ⅰ	2後		2		1					
	国文学入門	2前		2					1		
	国文学Ⅰ	2後		2					1		
	漢文学入門	2前		2				1			
	漢文学Ⅰ	2後		2				1			
	書写・書道入門	1後		2		1					
	書写・書道Ⅰ	2前		2		1					
	小計(35科目)	—	24 6	46 64	0	7 5	4 5	5 6	2 1	0	
人間教育学の基礎に関する理解	人間教育学Ⅰ(入門)	1前	2			1					・履修希望者がいなかったため未開講(27)
	人間教育学Ⅱ(応用)	2前	2			1					
	ことばとコミュニケーション	1後		2		1					
	教育と日本の伝統文化入門	1後	2			2					
	教育と日本の伝統文化演習	未開講 2前		1		4					
	異文化コミュニケーション	未開講 2前		2				1			
	英米文学	2前		2				1			
	英語とテレビに見る異文化	2後		2				1			
	コミュニティと音楽文化	2後		2			1				
小計(9科目)	—	6	11	0	4	1	1	0	0		
基礎科目小計(44科目)		30 12	57 75	0	9 8	4 5	6 7	2 1	0		
現代教育・教育経営に関する理解	現代教育論	2後		2		1					・阿部秀高准教授が退職し兼任講師として就任(27)
	現代教育課題A(不登校・いじめ)	3前		2			1				
	現代教育課題B(特別支援)	3前		2				1		兼1	
	現代教育課題C(学校と安全)	3後		2			1	1			
	現代教育課題D(学校における異文化理解)	3後		2					1		
	幼児理解	2前		2			1				
	保育相談支援	2後		2				1			
	教育相談の理論と方法A(初等)	3後	2	2				1			
	教育相談の理論と方法B(中等)	3後		2				1			
小計(9科目)	—	2 0	16 18	0	1	3	1 2	1	0		
発展科目	保育課程総論	2前		2			1				・文部科学省課程認定委員会からの意見に対応し、科目名称変更(26)
	子どもと健康	2前		2			1				
	子どもと人間関係	2後		2			1				
	子どもと環境	2前		2				1			
	子どもと言葉	2後		2		1					
	子どもと表現(体育)	2前		2			1				
	子どもと表現A(体育)										
	子どもと表現(図工)	2後		2				1	1		
	子どもと表現B(図工)										
	子どもと表現(音楽)	2後		2			1				
	子どもと表現C(音楽)										
	教育課程論A(初等)	3前	2	2						兼1	
	教育課程論B(中等)	3前		2						兼1	
道徳教育の指導法A(初等)	3前	2	2			1					
道徳教育の指導法B(中等)	3前		2			1					
教育方法・技術論A(初等)	3前	2	2			1			兼1		
教育方法・技術論B(中等)	3前		2		1				兼1		
特別活動の指導法A(初等)	2前	2	2		1						
特別活動の指導法B(中等)	2前		2		1						

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
専門科目 発展科目 教育実践の理解 教職キャリア形成	生徒指導・進路指導論A(初等)	前 2後	2	2							兼1	・教学上の効果を考慮し、配当学期を変更(27) ・文部科学省課程認定委員会からの意見に対応し、必修に変更(26)	
	生徒指導・進路指導論B(中等)	2後		2							兼1		
	国語科指導法	3前	2	2		1						・文部科学省課程認定委員会からの意見に対応し、必修に変更(26)	
	社会科指導法	2前	2	2		1	1					・中田正浩准教授が教授に昇格(27) 平成27年1月教員審査済 ・文部科学省課程認定委員会からの意見に対応し、必修に変更(26)	
	算数科指導法	2前	2	2			1					・文部科学省課程認定委員会からの意見に対応し、必修に変更(26)	
	理科指導法	3前	2	2						1	兼1	・秋吉博之兼任講師就任辞退により太田雄久助教に担当教員変更(27) 平成27年1月教員審査済 ・文部科学省課程認定委員会からの意見に対応し、必修に変更(26)	
	生活科指導法	2後	2	2		1						・文部科学省課程認定委員会からの意見に対応し、必修に変更(26)	
	音楽科指導法	2後	2	2			1					・文部科学省課程認定委員会からの意見に対応し、必修に変更(26)	
	器楽・歌唱の指導法	3後		2					1				
	図工科指導法	2後	2	2				1	1			・松井典夫専任講師が准教授に昇格(27) 平成27年1月教員審査済 ・文部科学省課程認定委員会からの意見に対応し、必修に変更(26)	
	家庭科指導法	3前	2	2							兼1	・文部科学省課程認定委員会からの意見に対応し、必修に変更(26)	
	体育科指導法	3前	2	2				1				・文部科学省課程認定委員会からの意見に対応し、必修に変更(26)	
	体育実技の指導法	3後		2				1					
	総合的な学習の時間	2後		2				1					
	小学校外国語活動の指導法	2後		2					1				
	国語学Ⅱ	3前		2		1							
	国語学特論	4前		2		1							
	語学・文学総合演習Ⅰ(国語学)	3後		2		1							
	国文学Ⅱ	3前		2						1			
	国文学特論	4前		2						1			
	語学・文学総合演習Ⅱ(国文学)	3後		2						1			
	漢文学Ⅱ	3前		2					1				
	漢文学特論	4前		2					1				
	語学・文学総合演習Ⅲ(漢文学)	3後		2					1				
	書写・書道Ⅱ	3前		2		1							
	国語科教育法Ⅰ	2後		2		1							
	国語科教育法Ⅱ	3前		2		1							
	国語科教育法Ⅲ	3前		2		1							
	国語科教育法Ⅳ	3後		2		1							
	小計(45科目)	—		28 0	62 90	0	7 6	6	4 5	2 1	0		
	教職表現力演習Ⅰ	1通年			1				2 1	4 5	1		・松井典夫専任講師が准教授に昇格(27) 平成27年1月教員審査済
	教職表現力演習Ⅱ	2通年			1				2 1	4 5	1		・松井典夫専任講師が准教授に昇格(27) 平成27年1月教員審査済
	小計(2科目)	—		0	2	0	0	0	2 1	4 5	1	0	
	発展科目小計(56科目)			30 0	80 110	0	8 7	6 7	6 7	3 2	0		

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門科目	人間教育学演習	人間教育実践力開発演習Ⅰ	1	1		3 2	1 1	0 1	1		・阿部秀高准教授退職のため、鎌田首治朗教授に担当教員変更(27) 平成27年1月教員審査済 ・松井典夫専任講師が准教授に昇格(27) 平成27年1月教員審査済	
		人間教育実践力開発演習Ⅱ	2	1		3 2	1 1	0 1	1		・阿部秀高准教授退職のため、鎌田首治朗教授に担当教員変更(27) 平成27年1月教員審査済 ・松井典夫専任講師が准教授に昇格(27) 平成27年1月教員審査済	
		人間教育実践力開発演習Ⅲ	3	1		3 2	1 1	0 1	1		・阿部秀高准教授退職のため、鎌田首治朗教授に担当教員変更(27) 平成27年1月教員審査済 ・松井典夫専任講師が准教授に昇格(27) 平成27年1月教員審査済	
		人間教育実践力開発演習Ⅳ	4	1		3 2	1 1	0 1	1		・阿部秀高准教授退職のため、鎌田首治朗教授に担当教員変更(27) 平成27年1月教員審査済 ・松井典夫専任講師が准教授に昇格(27) 平成27年1月教員審査済	
		小計(4科目)	—	0	4	0	3 2	1 1	0 1	1	0	
	演習実習科目	教育実践実習	教育実習事前事後指導(幼)	4	1		2	1	1			
			教育実習Ⅰ(幼)	4	2		2	1	1			
			教育実習Ⅱ(幼)	4	2		2	1	1			
			教育実習事前事後指導(小)	3	1	1	4 3	4 5	1 2	1		・阿部秀高准教授退職のため、太田雄久助教に担当教員変更(27) 平成27年1月教員審査済 ・中田正浩准教授が教授に昇格(27) 平成27年1月教員審査済 ・松井典夫専任講師が准教授に昇格(27) 平成27年1月教員審査済 ・文部科学省課程認定委員会からの意見に対応し、必修に変更(26)
			教育実習Ⅰ(小)	3	2	2	4 3	4 5	1 2	1		・阿部秀高准教授退職のため、太田雄久助教に担当教員変更(27) 平成27年1月教員審査済 ・中田正浩准教授が教授に昇格(27) 平成27年1月教員審査済 ・松井典夫専任講師が准教授に昇格(27) 平成27年1月教員審査済 ・文部科学省課程認定委員会からの意見に対応し、必修に変更(26)
			教育実習Ⅱ(小)	3	2	2	4 3	4 5	1 2	1		・阿部秀高准教授退職のため、太田雄久助教に担当教員変更(27) 平成27年1月教員審査済 ・中田正浩准教授が教授に昇格(27) 平成27年1月教員審査済 ・松井典夫専任講師が准教授に昇格(27) 平成27年1月教員審査済 ・文部科学省課程認定委員会からの意見に対応し、必修に変更(26)
			教育実習事前事後指導(中・高)	4 3	1		2					・文部科学省課程認定委員会からの意見に対応し、配当年次変更(26)
			教育実習Ⅰ(中・高)	4 3	2		2					・文部科学省課程認定委員会からの意見に対応し、配当年次変更(26)
			教育実習Ⅱ(中)	4 3	2		2					・文部科学省課程認定委員会からの意見に対応し、配当年次変更(26)
			教職実践演習(幼・小)	4	2	2	5 4	5 6	2 3			兼1 ・阿部秀高准教授が退職し兼任講師として就任(27) ・中田正浩准教授が教授に昇格(27) 平成27年1月教員審査済 ・松井典夫専任講師が准教授に昇格(27) 平成27年1月教員審査済 ・文部科学省課程認定委員会からの意見に対応し、必修に変更(26)
			教職実践演習(中・高)	4	2		2					
		小計(11科目)	—	7 0	12 10	0	6 5	5 6	2 3	1 0	0	

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考			
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手				
専門科目	演習実習科目	基礎ゼミナールⅠ	1	2			3	4	2 3	2 4		・阿部秀高准教授退職のため、太田雄久助教に担当教員変更(27) 平成27年1月教員審査済 ・松井典夫専任講師が准教授に昇格(27) 平成27年1月教員審査済		
		基礎ゼミナールⅡ	2	2			3	4	2 3	2 4		・阿部秀高准教授退職のため、太田雄久助教に担当教員変更(27) 平成27年1月教員審査済 ・松井典夫専任講師が准教授に昇格(27) 平成27年1月教員審査済		
		人間教育学ゼミナールⅠ(基礎)	3		4				9 8	7 8	4 5	兼1	・阿部秀高准教授が退職し兼任講師として就任(27) ・中田正浩准教授が教授に昇格(27) 平成27年1月教員審査済 ・松井典夫専任講師が准教授に昇格(27) 平成27年1月教員審査済	
		人間教育学ゼミナールⅡ(応用)	4		4				9 8	7 8	4 5	兼1	・阿部秀高准教授が退職し兼任講師として就任(27) ・中田正浩准教授が教授に昇格(27) 平成27年1月教員審査済 ・松井典夫専任講師が准教授に昇格(27) 平成27年1月教員審査済	
		卒業研究	4		4				9 8	7 8	4 5	兼1	・阿部秀高准教授が退職し兼任講師として就任(27) ・中田正浩准教授が教授に昇格(27) 平成27年1月教員審査済 ・松井典夫専任講師が准教授に昇格(27) 平成27年1月教員審査済	
	小計(5科目)	—	4	12	0			9 8	7 8	4 5	2 4	0		
	演習実習科目小計(20科目)		4	28	0			9 8	7 8	4 5	2 4	0		
	専門科目小計(120科目)		71	165	0			10 9	7 8	6 7	3 2	0		
	関連科目	学校図書館司書教諭免許取得	学校経営と学校図書館	4		2			1					
			学校図書館メディアの構成	4		2					0 4			兼2 兼1
学習指導と学校図書館			4		2					0 4			兼1	・阿部秀高准教授が退職し兼任講師として就任(27)
読書と豊かな人間性			4		2					0 4			兼1	・阿部秀高准教授が退職し兼任講師として就任(27)
情報メディアの活用			4		2								兼1	
日本語教師資格		言語学概論	4		2								兼1	
		社会言語学	3		2								兼1	
		日本事情	3		2		1							
		日本語教育入門	3		2								兼1	
		日本語教育指導法・教材研究	4		2								兼1	
日本語教育実習事前事後指導	4		1								兼1			
日本語教育実習(国内又は海外)	4		2								兼1			
関連科目小計(12科目)	—	0	23	0			2	0	0	0	0			
合計(185科目)	—	81	262	0			10 9	7 8	6 7	3 2	0			

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
・ 設置認可時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成25年度に認可された大学等は設置認可時)より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
12	173	0	185	44	141	0	185	
				[32]	[△32]	[-]	[-]	

- (注) ・ 未開講である場合や、配当年次に関わらず、教育課程上の授業科目数を記入する(資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。)とともに、[]内に、届出時の計画からの増減を記入してください。(記入例:1科目減の場合:△1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず, 何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については, 記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり, 何らかの理由で廃止(教育課程から削除)した授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{}$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位までを記入してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考			
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	【三郷キャンパス】 キャンパス内に野球場等グラウンドを所有しているが、別にサッカー陸上グラウンドを徒歩20分2kmの距離に所有している。 【登美ヶ丘キャンパス】 校舎敷地は奈良文化女子短期大学と共用 運動場用地は奈良文化女子短期大学、奈良学園小学校、奈良学園登美ヶ丘中学校・高等学校と共用 奈良学園小学校 収容定員 720人 基準面積 7,200㎡ 奈良学園登美ヶ丘中学校 収容定員 600人 基準面積 7,200㎡ 奈良学園登美ヶ丘高等学校 収容定員 675人 基準面積 8,400㎡ ※基準面積は全て運動場敷地			
	校舎敷地	53,750.43㎡	28,663.00㎡	31,155.00㎡	113,568.43㎡				
	運動場用地	123,614.58㎡	35,609.00㎡	0.00㎡	159,223.58㎡				
	小 計	177,365.01㎡	64,272.00㎡	31,155.00㎡	272,792.01㎡				
	そ の 他	26,380.00㎡	0.00㎡	0.00㎡	26,380.00㎡				
	合 計	203,745.01㎡	64,272.00㎡	31,155.00㎡	299,172.01㎡				
(2) 校 舎	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	共用は奈良文化女子短期大学、共用する他の学校等の専用は奈良学園幼稚園、奈良学園小学校、奈良学園登美ヶ丘中学校・高等学校 奈良学園幼稚園 収容定員 155人 基準面積 620㎡ 奈良学園小学校 収容定員 720人 基準面積 3,420㎡ 奈良学園登美ヶ丘中学校 収容定員 600人 基準面積 3,720㎡ 奈良学園登美ヶ丘高等学校 収容定員 675人 基準面積 4,140㎡				
	27,904.85㎡	11,801.07㎡	17,967.47㎡	57,673.39㎡					
	(27,904.85㎡)	(11,801.07㎡)	(17,967.47㎡)	(57,673.39㎡)					
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体 (補助職員 0人)			
	62室	27室	11室	7室 (補助職員 0人)	0室 (補助職員 0人)				
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称		室 数			学部長室は研究室と兼用			
	人間教育学部 人間教育学科		24 室						
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	大学全体での共用分を含む 図書 269,588 冊 (短大との共用分65,780冊を含む) 〔32,407 冊〕 学術雑誌 1,350 種 〔380 冊〕 電子ジャーナル 238 〔238〕 視聴覚資料 3,607 点	
	人間教育学部 人間教育学科	8,502 [595] (7,106 [450]) (-5,010 [-300])	30 [3] (30 [3])	4 [1] (4 [1])	300 (235) (-165-)	5,257 (5,021) (-4,729)	18 (16) (-10)		
	計	8,502 [595] (7,106 [450]) (-5,010 [-300])	30 [3] (30 [3])	4 [1] (4 [1])	300 (235) (-165-)	5,257 (5,021) (-4,729)	18 (16) (-10)		
(6) 図 書 館	面 積	閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		大学全体			
	4,564.29㎡	486席		378,000冊					
(7) 体 育 館	面 積	体育館以外のスポーツ施設の概要				大学全体 登美ヶ丘キャンパスは体育館、その他のスポーツ施設は小・中・高・短大と共用)			
	7,221.27㎡	野球場 2面、サッカー場 4面、テニスコート10面							
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	図書費には電子ジャーナルデータベースを含む
		教員 1 人当り研究費等	500千円	500千円	図書購入費	25,036千円	10,281千円	7,401千円	
	共同研究費等	2,000千円	2,000千円	設備購入費	142,819千円	24,543千円	1,844千円		
	学生 1 人当り納付金	第 1 年次	第 2 年次	第 3 年次	第 4 年次	第 5 年次	第 6 年次		
		1,470千円	1,170千円	1,170千円	1,170千円	— 千円	— 千円		
学生納付金以外の維持方法の概要		私立大学等経常費補助金、資産運用収入、雑収入 等							

複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。

- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
- ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成27年5月1日現在の数値を記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(27)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。

4 既設大学等の状況

大学 の 名 称		奈良学園大学							備 考	
既設学部等の名称	修業年限	入 学 員 定 員	編入学 員 定 員	収 容 員 定 員	学位又 は 称 号	平均入 学 定 員 超 過 率	開 年 設 度	所 在 地		
	年	人	年次 人	人		倍				
人間教育学部 人間教育学科	4	120	-	480	学士 (教育学)	0.91	平成26年度	奈良県生駒郡三郷町 立野北3丁目12-1		
保健医療学部 看護学科	4	80	-	320	学士 (看護学)	1.11	平成26年度	奈良県奈良市 中登美ヶ丘三丁目15-1		
ビジネス学部 ビジネス学科	4	-	-	-	学士 (ビジネス学)	-	平成19年度	奈良県生駒郡三郷町 立野北3丁目12-1	平成26年度より 学生募集停止	
情報学部 情報学科	4	-	-	-	学士 (情報学)	-	平成13年度	奈良県生駒郡三郷町 立野北3丁目12-1	平成26年度より 学生募集停止	
大学 の 名 称		奈良学園大学奈良文化女子短期大学部							備 考	
既設学部等の名称	修業年限	入 学 員 定 員	編入学 員 定 員	収 容 員 定 員	学位又 は 称 号	平均入 学 定 員 超 過 率	開 年 設 度	所 在 地		
	年	人	年次 人	人		倍				
幼児教育学科	2	100	-	200	短期大学士 (幼児教育学)	1.05	平成12年度	奈良県奈良市 中登美ヶ丘三丁目15-1		

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部, 学科), 大学院(専攻)及び短期大学(学科)(A C対象学部等含む)について, それぞれの学校種ごとに, 平成27年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・学部の学科または研究科の専攻等, 「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
※「入学定員を定めている組織ごと」には, 課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 - ※なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」, 短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
 - ・専攻科に係るものについては, 記入する必要はありません。
 - ・A C対象学部等についても必ず記入してください。
 - ・「平均入学定員超過率」には, 標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
 - ・学生募集を停止している学部等がある場合, 入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「-」とし, 「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (26年 4月)	該当なし	該当なし (26)	
設置計画履行状況 調 査 時 (27年 2月)	該当なし	該当なし (27)	
設置計画履行状況 調 査 時 (年 月)			
設置計画履行状況 調 査 時 (年 月)			

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況は、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。

7 その他全般的事項

<人間教育学部 人間教育学科>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況, 今後の見通しなど
該当なし	

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
 ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況
 専門委員会にFD委員会を設置している。FD委員は各学部から選出され、教員の資質の維持向上のために協議し各施策に取り組んでいる。
 （参考）奈良学園大学FD委員会規程

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）
 委員会は、毎月定例に開催している。平成26年度実績は次のとおり。
 第1回 4月25日 構成員9名中 8名出席
 第2回 5月30日 構成員9名中 6名出席
 第3回 6月27日 構成員9名中 8名出席
 第4回 8月29日 構成員9名中 6名出席
 第5回 9月26日 構成員9名中 7名出席
 第6回 11月28日 構成員9名中 7名出席
 第7回 1月23日 構成員9名中 9名出席
 第8回 2月27日 構成員9名中 8名出席
 平成27年度
 第1回 4月27日 構成員8名中 6名出席
 以上。

c 委員会の審議事項等
 FD委員会は、次の事項を審議する。
 (1) 授業改善のための基本方針の策定に関する事項
 (2) 教育活動における教職員の交流と研修に関する事項
 (3) 教員の教授活動相互研鑽に関する事項
 (4) 学生による授業評価の実施に関する事項
 (5) 学生の勉学能力の育成に関する事項
 (6) その他委員会が必要と認めた事項

② 実施状況

a 実施内容

- ・ 授業改善シート
- ・ 教員相互の授業参観（公開授業）
- ・ 授業評価アンケート
- ・ 非常勤講師教育懇談会
- ・ 平成26年度臨地実習指導者会
- ・ 基礎看護学実習オリエンテーション
- ・ FD講演会

b 実施方法

・ 授業改善シート

授業期間の前半に授業改善シートを実施し、学生の意見を集約する。その上でシートの内容を参考にしながら授業方法を改善する。

・ 教員相互の授業参観（公開授業）

専任教員が担当する授業（但し、演習系、スポーツ実習系、オムニバス、10名以下の履修者の科目を除く）を対象に、教員相互が授業参観する。

年2回（前・後期各1回）実施。実施期間中に最低2回授業を参観する。

授業を参観後、参観票に記入し、教務課に提出する。提出された参観票は教務課で整理後、FD委員会においてチェックし、各授業の担当教員に渡す。担当教員は、参観票を読んで、自分の授業の改善のために役立てる。

・ 全ての授業について授業評価アンケートを、前期末後期末の2回実施。

・ 非常勤講師教育懇談会

非常勤講師と大学執行部との意見交換や交流を目的とする。

・ FD講演会

講演会を開催し、教員の教育の質の向上を図る。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

・ 教員相互の授業参観（公開授業）

実施期間 教員全員参加（各人2回ずつ）

前期

【三郷キャンパス】 6月9日（月）～6月27日（金）

【登美ヶ丘キャンパス】 6月12日（木）～7月11日（金）

後期

【三郷キャンパス】 11月4日（火）～11月17日（月）

【登美ヶ丘キャンパス】 11月4日（火）～11月17日（月）

・ 非常勤講師教育懇談会

4月7日開催。全学部あわせて、約50名の教員と非常勤講師が懇談した。

・ FD講演会

FD講演会（講演と意見交換）は、2回開催した。

・ 前期FD講演会 6月27日（金）15：00～ 三郷キャンパスで実施 約80名参加

講師：梶田学長 演題：「奈良学園大学FD活動への思い」

・ 後期FD講演会 3月3日（火）14：00～ 登美ヶ丘キャンパスで実施 約40名参加

講師：西辻副学長 演題：「学生の学びとそれをささえるもの」

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

今後も、全学FD委員会事業に参加するとともに、定期的な学部連絡会の開催や日常的な教員相互の授業参観の実施等により、学生の動向についての情報共有や授業改善に関する意見交換等、人間教育学部独自の教育改善や実習改善に関する教員の資質向上を図るための取り組みを進めていく。参加者は、自己評価と研修を通じて授業方法の改善に役立てていく。

FD活動の流れ

※下記のサイクルで、授業の改善を行っている。

- ① 授業期間の前半に授業改善シートを実施し、学生の意見を集約する。
- ② 授業改善シートの内容を参考にしながら授業方法を改善していく。
- ③ 授業期間の中盤に、参観授業を行い他の教員の意見を聞く。
- ④ 他の教員から出た意見を参考にしながら授業方法を改善していく。
- ⑤ 授業期間の後半に授業評価アンケートを実施し、学生の理解度を確認する。
- ⑥ 授業評価アンケートの集計結果を、次の学期の授業改善に活かす。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

前期末後期末の2回実施した。

授業評価アンケートは次のとおり。

・ 前期 授業評価アンケート 7月9日（水）～7月22日（火）

・ 後期 授業評価アンケート 1月9日（金）・1月19日（月）～1月29日（木）

※集計結果は大学ホームページにアップし公開している。

(http://www.naragakuen-u.jp/introduction/class_evaluation.html)

b 教員や学生への公開状況、方法等

授業評価アンケートは、結果を集計・分析し、評議会及び教授会での報告と併せてホームページで教員や学生に公開している。

(注) ・ 「① a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

学校法人奈良学園は、高等教育機関の再編を進める上で、法人内外の委員で構成された高等教育検討委員会を設置し検討を重ねた結果、既存のビジネス学部及び情報学部の学生募集を停止し、人間教育学部及び保健医療学部を平成26(2014)年4月に設置することとした。さらに、大学名称を本法人名を冠する奈良学園大学に改称し、総合学園のスケールメリットを生かすこととした。

人間教育学部及び保健医療学部設置にあたっては、高等教育改革推進委員会を設置し、学長予定者及び学部長予定者が中心となって具体的な教育目標、教育内容、教育方法、教育環境について検討を重ねた。認可申請書を提出する際には、前述の委員会を(仮称)奈良学園大学設置準備委員会に改称し、より詳細な準備を進めた。

設置認可後は、着任予定者を参集し、学長から建学の精神及び教育理念を伝え、本学の目指す教育を明示した。

平成27年度についても、平成26年度同様に、学生確保においては、高校訪問やオープンキャンパスを適切に行い、近隣高校及び参加者に誠実な対応に努めた結果、定員を確保することができた。

設置申請した教育課程に基づき、1年次生に教育を行い、シラバスに沿った講義を行うとともに、実習についても問題なく完了した。実習機関における学生の状況も高評であり、今後も、教育目標の達成のために、継続的に点検を行いつつ、計画に従って教育を行っていく。

② 自己点検・評価報告書

a 公表(予定)時期

- ・平成27年4月 公表

b 公表方法

- ・自己点検・評価報告書を刊行し、図書館及び事務室に配架
- ・大学ホームページ上に公開(平成27年4月)

③ 認証評価を受ける計画

平成22年度に「財団法人日本高等教育評価機構」により機関別認証評価を受審したが、大学全体の収容定員に対して在籍学生数が大幅に下回っていること、それに伴い学生生徒納付金比率が急激に低下しているとの指摘を受け、学生募集及び財務について基準を満たしているか否かの判定が「保留」となった。

このことから、平成25年に、2つの基準について再評価を申請し、平成26年度に「平成26年度大学機関別認証評価(再評価)」を受審した結果、平成27年3月10日付で「平成26年度奈良学園大学再評価報告書」「認定証」が届いた。判定は、「再評価の結果、奈良学園大学は、日本高等教育評価機構が定める大学評価基準を満たしていると認定する。」とされ、総評では「平成26(2014)年度に基準4及び基準8について、平成22(2010)年度の認証評価時に指摘した改善事項の内容を中心に再評価を行った結果、指摘事項については改善されたことが確認できた。今後も継続的に自己点検・評価を行い、質の保証と改善に努めることを期待する。」と、改善を評価された。

この認定期間は平成29年3月末までであり、次のサイクルの認定を得るため、自己点検評価委員会を継続開催し、点検作業を進めている。

(注) ・ 設置時の計画の変更(又は未実施)の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無

(有 ・ 無)

b 公表時期(未公表の場合は予定時期)

(平成 26 年 7 月 1 日)

奈良学園大学FD委員会規程

制	定	平成18年	4月	1日
最近改正		平成26年	4月	1日

(設置)

第1条 本学にFD委員会（以下「委員会」という。）を置き、本学におけるFD（ファカルティ・ディベロップメント）推進のために必要な事項の審議及び学部間の連絡、調整等を行う。

(構成員)

第2条 委員会は、次の各号に掲げる委員をもって組織する。

- (1) 副学長
- (2) 学部選出教員 各2名
- (3) 事務局教務課長
- (4) その他学長が必要と認め委嘱した者

2 前項第2号及び第4号の委員の任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。

(委員長)

第3条 委員会に委員長を置く。なお、委員長は、委員の中から学長が指名する。

2 委員長は、委員会を招集し、議長となる。

(審議事項)

第4条 委員会は、次の事項を審議する。

- (1) 授業改善のための基本方針の策定に関する事項
- (2) 教育活動における教職員の交流と研修に関する事項
- (3) 教員の教授活動相互研鑽に関する事項
- (4) 学生による授業評価の実施に関する事項
- (5) 学生の勉学能力の育成に関する事項
- (6) その他委員会が必要と認めた事項

2 前項の審議事項は、企画運営会議に報告または発議し、必要に応じて大学評議会に報告または発議するものとする。

(小委員会の設置)

第5条 委員会は、必要に応じて、小委員会を設置することができる。

2 小委員会は、議論の内容を委員会に報告しなければならない。

(委員以外の出席)

第6条 委員長は、委員会が必要と認めたときは、委員以外の者に出席を求め、説明又は意見を聴くことができる。

(事務)

第7条 委員会の事務は、事務局教務課がこれを行う。

(改廃)

第8条 この規程の改廃は、大学評議会においてこれを行う。

附 則

この規程は、平成18年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成19年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成21年4月1日から施行する。

附 則

- 1 この規程は、平成22年4月1日から施行する。
- 2 第2条第2項の規定にかかわらず、平成22年4月1日を任期の始期とする第2条第1項第2号の委員のうち各学部1名の任期は1年とする。

附 則

この規程は、平成23年4月1日から施行する。

附 則

- 1 この規程は、平成26年4月1日から施行する。
- 2 第2条第2項の規定にかかわらず、平成26年4月1日を任期の始期とする第2条第1項第2号の委員のうち各学部1名の任期は1年とする。